

## 令和8年度重点施策の概要

1		担当課	契約監理課
<b>事業名</b>	建設工事等入札参加資格電子申請・審査業務共同運用事業	<b>事業年度</b>	令和8年度～
<b>本年度予算額(千円)</b>	7,618	<b>前年度予算額(千円)</b>	
<b>事業概要</b>	<p>大分県及び県内18市町村が建設工事等入札参加資格に係る電子申請を受付・審査するシステムを共同で調達するとともに、審査等の業務を大分県に設置する共同受付センターへ一括して委託する。</p>		
<b>事業効果</b>	<p>システムの導入及び共同受付センターの設置により、建設工事等入札参加資格に係る申請者の負担軽減につながる。</p>		

2		担当課	市民協働推進課
<b>事業名</b>	【佐賀関】地域のきずな交流会開催等事業	<b>事業年度</b>	令和7年度～令和9年度
<b>本年度予算額(千円)</b>	6,000	<b>前年度予算額(千円)</b>	
<b>事業概要</b>	<p>被災した地域がこれまで築き上げた地域コミュニティを維持するために、現在、地域を離れて暮らす方や地域を守り続けている方が一堂に会する交流会を開催する。</p>		
<b>事業効果</b>	<p>被災地域の内外に分かれて生活する住民が相互に「地域のきずな」を再確認することで、住民がそれぞれの環境の中で安心した日常生活を営むことができる環境づくりに寄与するとともに、災害時に発揮された地域コミュニティの「助け合いの力」を維持することができる。</p>		

3		担当課	生活安全・男女共同参画課
<b>事業名</b>	特殊詐欺被害防止対策事業	<b>事業年度</b>	年度～
<b>本年度予算額(千円)</b>	9,000	<b>前年度予算額(千円)</b>	4,200
<b>事業概要</b>	<p>満60歳以上の者を含む世帯を対象に、特殊詐欺被害防止機能付き電話機や個人宅の防犯カメラの普及を促進し、特殊詐欺等による被害防止を図るため、購入に係る費用を補助する。</p>		
<b>事業効果</b>	<p>特殊詐欺被害防止機能付き電話機や個人宅の防犯カメラの設置等により、高齢者などを狙った振り込み詐欺などの特殊詐欺被害の防止や犯罪を誘発する恐れのある場所の解消が図られる。</p>		

4		担当課	市民協働推進課
<b>事業名</b>	若者活躍推進事業	<b>事業年度</b>	令和6年度～
<b>本年度予算額(千円)</b>	5,182	<b>前年度予算額(千円)</b>	4,800
<b>事業概要</b>	<p>若者の目線から市に対して事業やアイデアの提案等を行う「自分とまちを彩る若者会議」を設置することで、若者のまちづくりへの参画や活躍の推進を図る。</p>		
<b>事業効果</b>	<p>若者が地域や社会の取組に関心を持ち、地域活動に参加する流れをつくり、若者が持つ活力と行動力を社会につなげることで、若者の活力が循環するまちの実現につながる。</p>		

令和8年度重点施策の概要

5		担当課	管財課
事業名	野津原市民センター複合化改修事業	事業年度	令和7年度～令和10年度
本年度予算額(千円)	73,600	前年度予算額(千円)	10,000
事業概要	野津原市民センター周辺には建替えや長寿命化改修の実施時期を迎えた老朽化した施設が複数あり、それぞれの施設を個別に改修すると多額の費用を要する上、今後の維持管理コストもかさむことから、一体的な整備を行う。 令和8年度は基本・詳細設計や地盤調査等を行う。		
事業効果	複合化改修により、各施設を長寿命化改修する場合と比べて工事費用の削減が見込まれることに加え、施設数の減少により日常的な施設管理の効率化が図られる。		

6		担当課	情報政策課
事業名	情報システム標準化対応事業	事業年度	令和4年度～令和8年度
本年度予算額(千円)	454,922	前年度予算額(千円)	2,492,046
事業概要	住民記録システム等基幹系の11システム（20業務）を国の策定する標準仕様書に準拠したものに移行する。 令和8年度は介護保険システムの移行に係る業務委託等を行う。		
事業効果	情報システムを標準仕様書に準拠したものにすることで、今後の運用や開発における人的負担を軽減し、市民サービスの向上に注力することができる。		

7		担当課	DX推進課、市民課
事業名	窓口スマート化事業	事業年度	令和7年度～令和8年度
本年度予算額(千円)	175,179	前年度予算額(千円)	4,900
事業概要	ライフイベントに伴い発生する手続について、来庁者の窓口負担の軽減に向けて、アナログ面での業務改善や窓口のレイアウト変更を実施するとともに、書かないワンストップ窓口支援システムを導入し、利便性向上と職員の業務効率化を図る。		
事業効果	書かないワンストップ窓口支援システムの導入により、来庁者は申請書への重複記入が不要となり、職員の聞き取りによる申請書作成より記載ミスや手続漏れが防止される。これにより、窓口手続に要する時間や待ち時間が短縮され、利便性が向上するとともに職員の確認・修正作業の負担が軽減され、窓口業務の効率化が図られる。		

8		担当課	国際課
事業名	青少年異文化理解促進プログラム	事業年度	令和8年度～
本年度予算額(千円)	2,029	前年度予算額(千円)	
事業概要	グローバル化が進展する中、市内の小中学生を対象に、様々な文化・価値観・習慣を持つ人々との交流機会を提供するプログラムを実施する。		
事業効果	市内の小中学生に対して、早期から異なる文化や価値観に触れる機会を提供し、異文化への知見を深め、共生意識を育むことで、将来にわたりあらゆる国籍の人々が暮らしやすい地域づくりに向けた基盤が形成される。		

令和8年度重点施策の概要

9		担当課	国際課
事業名	おおいた多文化共生ともだちプロジェクト	事業年度	令和8年度～
本年度予算額(千円)	2,600	前年度予算額(千円)	
事業概要	外国人市民も日本人市民も暮らしやすいまちづくりを進めるため、外国人市民と日本人市民をつなぐイベント等を実施する。		
事業効果	外国人市民と日本人市民が相互理解と交流を深める契機となるとともに、地域における外国人支援体制が強化される。		

10		担当課	スポーツ振興課
事業名	アーバンスポーツ魅力創出事業	事業年度	令和5年度～
本年度予算額(千円)	13,431	前年度予算額(千円)	100,000
事業概要	スポーツ振興における新たな魅力を創出するため、各種アーバンスポーツのイベントやスケートボード大会を開催するとともに、令和8年度より供用開始する3x3バスケットボールコート及びスケートボードパークについて適正な維持管理を行う。		
事業効果	アーバンスポーツに触れる機会や競技ができる場所を提供することで、本市のスポーツ推進における新たな魅力創出が図られ、市民ニーズの把握や若者に魅力あるまちづくりの推進に資する。		

11		担当課	財政課
事業名	住民税非課税世帯給付金事業	事業年度	令和8年度～令和8年度
本年度予算額(千円)	760,000	前年度予算額(千円)	
事業概要	食料品等の物価高騰下における消費下支え等を通じた生活者支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、住民税非課税世帯へ給付金を支給する。		
事業効果	物価高騰等に直面する低所得世帯の生活の安定に寄与する。		

12		担当課	福祉保健課
事業名	【佐賀関】被災者見守り・相談支援事業	事業年度	令和7年度～令和9年度
本年度予算額(千円)	28,000	前年度予算額(千円)	
事業概要	被災者がそれぞれの環境の中で安心した日常生活を営むことができるよう、孤立防止等のための見守り訪問や日常生活の困りごとについての相談対応を行った上で、被災者を各相談機関へつなぐ等の支援を行う。		
事業効果	被災者がそれぞれの環境で安心した日常生活を営むことができる。		

令和8年度重点施策の概要

13		担当課	障害福祉課
事業名	障がい者福祉施設整備事業	事業年度	年度 ~
本年度予算額(千円)	100,327	前年度予算額(千円)	193,686
事業概要	障がい者に対して必要なサービスを提供する障がい者福祉施設の施設整備に要する経費を補助する。 【令和8年度計画】 ・生活介護事業所（大規模修繕工事） 1施設 ・共同生活援助・短期入所事業所（新設） 2施設		
事業効果	障がいのある人とない人が同じ社会の構成員としてそれぞれの立場を尊重し、地域社会に積極的に参加し、生きがいのある日々を過ごすことができる。		

14		担当課	長寿福祉課、障害福祉課、子育て支援課、子ども入園課
事業名	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業	事業年度	令和4年度 ~ 令和8年度
本年度予算額(千円)	110,362	前年度予算額(千円)	127,300
事業概要	県が電気代や食材費等の物価高騰の影響を受けた社会福祉施設等に対して行う補助について、協定に基づき負担金を支出する。		
事業効果	物価高騰相当額の助成を行うことで、物価高騰の影響を受けた施設の事業運営の安定化を図り、利用者の健全な環境の保持につながる。		

15		担当課	障害福祉課
事業名	介護・訓練等給付費事業	事業年度	年度 ~
本年度予算額(千円)	14,580,000	前年度予算額(千円)	14,330,000
事業概要	障がいのある方が、地域社会での安心した生活を実現できるよう、個々の状況に応じたサービスを提供し自立を支援する。		
事業効果	障がい者及び障がい児がその有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことにつながる。		

16		担当課	障害福祉課
事業名	福祉タクシー助成事業	事業年度	昭和55年度 ~
本年度予算額(千円)	62,000	前年度予算額(千円)	55,000
事業概要	重度の障がいのある方の移動を容易にし、日常生活における外出や社会参加を促すことを目的にタクシー運賃を助成する。 令和8年度から、迎車料金の上乗せ分として配付額を6,000円増額するとともに、利便性向上のため1回の利用上限額を引き上げる。		
事業効果	重度の障がいのある方の外出や社会参加につながる。		

## 令和8年度重点施策の概要

17		担当課	障害福祉課
<b>事業名</b>	障がい者相談支援事業（重層的支援体制整備事業）	事業年度	令和6年度～
本年度予算額(千円)	100,200	前年度予算額(千円)	78,320
<b>事業概要</b>	障がい者やその家族からの相談、サービス等の利用援助を行う。 令和8年度から、相談支援事業者への支援や大分市障害者自立支援協議会の運営への参画などにより、地域の相談支援体制のさらなる強化を図る。		
<b>事業効果</b>	障がい者やその家族からの相談、サービス等の利用援助に加えて、相談支援事業者への支援等を行うことにより、地域の相談支援体制のさらなる強化が図られる。		

18		担当課	障害福祉課
<b>事業名</b>	障がい児通所支援事業	事業年度	年度～
本年度予算額(千円)	6,780,000	前年度予算額(千円)	6,313,000
<b>事業概要</b>	障がい児が放課後等デイサービスや児童発達支援の事業所へ通所する等の障がい児通所支援を利用することで、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を支援する。		
<b>事業効果</b>	障がい児の日常生活における生活能力の向上、社会との交流の促進が図られる。		

19		担当課	長寿福祉課
<b>事業名</b>	老人福祉施設等整備事業	事業年度	年度～
本年度予算額(千円)	824,490	前年度予算額(千円)	430,416
<b>事業概要</b>	地域密着型サービス施設等の整備や防災・減災対策の推進を目的とした整備など、介護サービス事業者が実施する施設整備に係る経費を補助する。 【令和8年度計画】 ・大分市介護サービス基盤整備事業費補助金 14施設 ・大分市地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金 8施設		
<b>事業効果</b>	高齢者が住み慣れた地域社会で生きがいを持ち、健康で安心して暮らすことができる。		

20		担当課	子育て支援課
<b>事業名</b>	児童育成クラブ事業 (社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業除く)	事業年度	昭和56年度～
本年度予算額(千円)	837,687	前年度予算額(千円)	1,063,798
<b>事業概要</b>	保護者の仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成を図るため、児童育成クラブについて、一定の基準により人件費や活動費等に対して補助するとともに、民間事業者が運営する放課後児童クラブについても運営費等を補助する。 【令和8年度計画】 児童育成クラブ運営費（55クラブ）、児童育成クラブ整備（1箇所）、民間放課後児童クラブ運営費（17箇所）		
<b>事業効果</b>	安全で安心な放課後の環境づくりにより、仕事と子育ての両立支援及び児童健全育成の推進が図られる。		

令和8年度重点施策の概要

21

		担当課	保育・幼児教育課
事業名	児童福祉施設整備事業	事業年度	年度 ~
本年度予算額(千円)	103,666	前年度予算額(千円)	51,100
事業概要	保育定員の拡大や安全で快適な保育環境の整備を図るため、認可保育所等の施設整備に対して補助する。 【令和8年度計画】 既存施設の増改築等(1施設)、防犯対策強化整備(4施設)、感染症対策改修(5施設)		
事業効果	認可保育所等が行う施設整備を支援することで、必要な保育定員の確保が図られるとともに、施設における防犯及び感染症対策が強化され、保育環境の改善につながる。		

22

		担当課	子ども入園課
事業名	私立保育所等給付費	事業年度	年度 ~
本年度予算額(千円)	19,765,000	前年度予算額(千円)	19,765,000
事業概要	国の公定価格に基づき、私立認可保育所等に係る給付を行う。		
事業効果	児童福祉の向上につながるとともに、施設の安定した運営により、保育の質の向上が図られる。		

23

		担当課	保育・幼児教育課、子ども入園課
事業名	〓市立保育所等徴収事務効率化事業/ 〓私立保育所等キャッシュレス化推進事業	事業年度	令和8年度 ~
本年度予算額(千円)	19,163	前年度予算額(千円)	
事業概要	市立保育所等において、各種保護者負担金の口座振替やキャッシュレス決済を導入するとともに、私立保育所等が実費徴収等のキャッシュレス決済に係るICTシステムを導入した場合に費用の一部を補助する。		
事業効果	保育所等を利用する保護者が様々な支払方法を選択することが可能となるため、市民サービスの向上につながる。		

24

		担当課	保育・幼児教育課、子ども入園課
事業名	乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)	事業年度	令和7年度 ~
本年度予算額(千円)	43,187	前年度予算額(千円)	32,128
事業概要	認可保育所等に通っていない0歳6か月から満3歳未満までのこどもを対象に、就労要件を問わず時間単位での保育を利用できる制度を、一部の市立保育所及び私立認可保育施設等で実施する。 【令和8年度計画】 実施施設14施設(市立:1施設、私立:13施設)		
事業効果	全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず支援の強化が図られる。		

令和8年度重点施策の概要

25		担当課	健康課
事業名	出産・子育て応援事業	事業年度	令和4年度～
本年度予算額(千円)	359,823	前年度予算額(千円)	337,379
事業概要	妊婦の産前産後期間における経済的負担を軽減し、妊婦及び子どもの保健及び福祉の向上に寄与することを目的として、支援給付金を交付する。		
事業効果	経済的支援を実施することにより、妊婦及び子どもの子育て支援サービス等の経済的負担が軽減され、効果的な支援が確実に届くことで、安心して出産・子育てができる。		

26		担当課	子育て支援課
事業名	母子生活支援施設整備事業	事業年度	令和4年度～令和8年度
本年度予算額(千円)	110,000	前年度予算額(千円)	815,130
事業概要	様々な事情を抱えた母子世帯に、バリアフリーとプライバシーに配慮した環境を提供するため、老朽化した母子生活支援施設しらゆりハイツの建替を行う。 令和8年度は、南棟解体工事、外構等整備工事を行う。		
事業効果	様々な事情を抱えた母子世帯に、バリアフリーとプライバシーに配慮した環境を提供することで、速やかな自立につながる。		

27		担当課	子育て支援課
事業名	児童扶養手当給付事業	事業年度	年度～
本年度予算額(千円)	2,132,528	前年度予算額(千円)	2,179,134
事業概要	父母の離婚、死亡等により、父母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進のため、児童を監護している父母又は養育者へ手当を支給する。		
事業効果	児童扶養手当を支給することで、父母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることができる。		

28		担当課	子育て支援課
事業名	児童手当給付事業	事業年度	年度～
本年度予算額(千円)	10,365,319	前年度予算額(千円)	10,539,087
事業概要	児童手当法に基づき、児童を養育している者に児童手当を支給する。		
事業効果	児童を養育している者に児童手当を支給することで、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。		

令和8年度重点施策の概要

29		担当課	生活福祉課
事業名	生活保護事業	事業年度	昭和25年度～
本年度予算額(千円)	15,680,000	前年度予算額(千円)	14,600,000
事業概要			
憲法第25条及び生活保護法等に基づく法定受託事務として、生活に困窮する市民に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するため、生活保護費を支給する。			
事業効果			
生活に困窮する市民の最低限度の生活が保障されるとともに、自立が助長される。			

30		担当課	子育て支援課
事業名	子ども医療費助成事業	事業年度	年度～
本年度予算額(千円)	2,215,964	前年度予算額(千円)	2,314,118
事業概要			
子どもの健全な育成に寄与するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、保護者が支払う医療費を助成する。			
事業効果			
子育て世帯の経済的負担がより軽減されるとともに、傷病の早期発見、治療につながり、子どもの健全な育成が図られる。			

31		担当課	環境政策課
事業名	省エネ家電購入促進事業	事業年度	令和5年度～令和8年度
本年度予算額(千円)	300,000	前年度予算額(千円)	170,000
事業概要			
家庭における温室効果ガスの排出削減及び消費電力の抑制を図るため、市内の店舗で購入した省エネ家電の購入費を補助する。令和8年度は、家庭用LED照明器具を対象機器に加える。			
事業効果			
家庭における温室効果ガスの排出削減に寄与するとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の負担軽減が図られる。			

32		担当課	環境政策課
事業名	宅配ボックス設置助成事業	事業年度	令和5年度～令和8年度
本年度予算額(千円)	10,000	前年度予算額(千円)	15,000
事業概要			
物流における温室効果ガスの排出削減を図るため、既設の戸建住宅及び集合住宅に設置する宅配ボックスの設置費を補助する。			
事業効果			
宅配での再配達を抑制し、物流における温室効果ガスの排出削減が図られる。			

令和8年度重点施策の概要

33		担当課	環境政策課
事業名	脱炭素先行地域づくり事業	事業年度	令和6年度～令和12年度
本年度予算額(千円)	470,767	前年度予算額(千円)	11,300
事業概要	エリア内における民生部門の電力消費に伴うCO <sub>2</sub> 排出の実質ゼロ及び地域特性に応じた先進性・モデル性のある取組による地域課題の解決を同時実現し、「実行の脱炭素ドミノ」の大分市モデルの構築を目指すため、エリア内の市民・民間事業者に対する再エネ・省エネ設備の導入費用補助等、各種事業を実施する。		
事業効果	エリア内のカーボンニュートラルが実現されるとともに、脱炭素と地域課題解決の同時実現を目指す「実行の脱炭素ドミノ」の大分市モデルが構築され、全国へ横展開が図られる。		

34		担当課	保健総務課
事業名	画像診断等AI導入費助成事業	事業年度	令和8年度～
本年度予算額(千円)	9,000	前年度予算額(千円)	
事業概要	医療従事者の業務負担の軽減と、医療の質・患者サービスの向上を図るため、画像診断等AIの導入を希望する市内医療機関（公立病院を除く）に対して、導入に係る費用を助成する。		
事業効果	市内医療機関における医療従事者の業務負担を軽減するとともに、市民にとってより質の高い医療サービスを受けることが可能となる。また、市内医療機関の画像診断等AI導入に向けた機運の醸成を図ること、本市における先進医療の普及が図られる。		

35		担当課	健康課
事業名	1か月児健康診査事業	事業年度	令和7年度～
本年度予算額(千円)	19,560	前年度予算額(千円)	20,000
事業概要	疾病及び異常を早期に発見し、適切な指導を行うことで、その進行を未然に防止するとともに、虐待の予防及び早期発見につなげるため、1か月児健康診査に係る費用を助成する。		
事業効果	1か月児健康診査に係る保護者の経済的負担の軽減ができ、出生直後から切れ目のない健康診査が実施できる。また、健康診査の実施が虐待の予防及び早期発見に資するものであることから、医療機関と連携しながら、必要な支援体制の整備を行うことができる。		

36		担当課	健康課
事業名	5歳児健康診査事業	事業年度	令和8年度～
本年度予算額(千円)	3,200	前年度予算額(千円)	
事業概要	発達障がい等を早期に把握し、適切な支援につなげるため、概ね4歳6か月児から5歳6か月児を対象にアンケートによる一次健診を行い、課題があると見込まれた場合に二次健診（医師による診察）を実施する。		
事業効果	発達障がいや知的障がい等、幼児の個々の発達の特徴を早期に把握し、育児の困難さや子育て相談のニーズを踏まえながら、幼児とその家族に必要な支援につなげることができる。また、健康診査の結果、保健・医療・福祉・教育の関係機関が連携して就学まで切れ目のない支援を提供することができる。		

令和8年度重点施策の概要

37		担当課	健康課
事業名	産後ケア事業	事業年度	令和2 年度 ~
本年度予算額(千円)	63,198	前年度予算額(千円)	45,800
事業概要	母親の身体的な回復のための支援、授乳の指導及び母親の心理的ケア、育児手技についての具体的な指導及び相談等を行う。		
事業効果	母親の心身の回復と育児体制の確立を促し、安心した産後生活につなげることによって、産後うつ病の発症や養育不全、児童虐待の問題を未然に防ぐことにつながる。		

38		担当課	保健予防課
事業名	予防接種事業	事業年度	年度 ~
本年度予算額(千円)	1,788,028	前年度予算額(千円)	1,646,181
事業概要	各種感染症の発生及びまん延を予防するため、定期予防接種及び任意予防接種を実施する。令和8年度からRSウイルスワクチンについても定期接種として実施する。		
事業効果	各種感染症の発生及びまん延を予防することにより、公衆衛生の向上が図られる。		

39		担当課	環境政策課
事業名	資源物回収処理事業（ <b>新</b> 小型充電式電池等ステーション回収実証事業含む）	事業年度	年度 ~
本年度予算額(千円)	24,967	前年度予算額(千円)	21,459
事業概要	持続可能な循環型社会の構築をするため、容器包装リサイクル法に基づき資源物の再商品化を実施する。また、廃棄物処理施設や収集運搬車両における火災事故を防止するため、リチウム蓄電池等を使用した製品の拠点回収やリチウム蓄電池等をごみステーションで回収するための手法について、調査・研究を行う実証事業を実施する。		
事業効果	資源物等を分別回収することにより、ごみ減量・リサイクルの推進に寄与する。また、リチウム蓄電池等の拠点回収を拡充することにより、廃棄物処理施設や収集運搬車両等での火災事故を未然に防止することができる。		

40		担当課	清掃施設課
事業名	新環境センター整備事業	事業年度	平成29 年度 ~ 令和28年度
本年度予算額(千円)	200,417	前年度予算額(千円)	37,103,928
事業概要	現在稼働している福宗環境センター及び佐野清掃センター清掃工場は、廃棄物の適正処理に支障が生じる懸念があることから、新環境センター(みどりの森環境センター)の整備を行う。令和8年度は、清掃工場等のプラント設備の整備等を行うほか、特別高圧電線路の整備、さらには上尾トンネル北交差点改良に係る事業を実施する。		
事業効果	一般廃棄物処理施設の整備により安定的な処理体制を確保でき、廃棄物の適正処理及び資源循環型社会の形成に寄与する。また、一般廃棄物の広域処理に取り組むことで、圏域全体の生活関連機能サービスの向上が図られ、脱炭素社会及び地球温暖化対策を推進することができる。		

## 令和8年度重点施策の概要

41		担当課	財政課
事業名	水道料金減免等事業（水道事業会計繰出金）	事業年度	令和7年度～令和8年度
本年度予算額(千円)	566,000	前年度予算額(千円)	566,000
事業概要	物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するために水道料金の基本料金を口径に応じて減免する。また、減免事業の対象とならない市内の上水道未給水世帯に対し、水道基本料金相当額の給付金を支給する。		
事業効果	物価高騰の影響を受けている市民の経済的負担が軽減される。		

42		担当課	商工労政課
事業名	☎中小企業等賃金引上げ奨励事業	事業年度	令和8年度～令和8年度
本年度予算額(千円)	400,000	前年度予算額(千円)	
事業概要	市内中小企業等が、物価高騰等の影響により厳しい経営を強いられている状況において、労働者の生活水準の維持、労働力の確保等のために持続的な賃金の引上げを実施する市内の中小企業等に対し、奨励金を支給する。		
事業効果	賃金改定に取り組みやすい環境を整えることで、労働者の生活水準の維持と労働力を確保することができ、物価高騰の影響を受けている中小企業の負担軽減が図られる。		

43		担当課	おおいた魅力発信局
事業名	☎お試し移住補助金事業	事業年度	令和8年度～
本年度予算額(千円)	2,000	前年度予算額(千円)	
事業概要	移住検討者が本市に一時的に滞在（お試し移住）して行う、仕事探し、住居探し、生活環境の確認等の移住活動に係る、宿泊費・交通費・レンタカー費の一部を補助する。		
事業効果	本市の住みやすさや魅力を直接肌で感じ、移住後のイメージを具体化することにより、移住者の増加が図られる。		

44		担当課	農政課
事業名	おおいたマルシェ運営事業	事業年度	年度～
本年度予算額(千円)	13,294	前年度予算額(千円)	13,317
事業概要	本市で育まれた「おおいたの食」、農林水産物の「地産地消」、木材への親しみを深める「木育」をテーマとして開催する。		
事業効果	イベントを開催することで、市民をはじめとする来場者に対し、「おおいたの食と農林水産物」の魅力を発信するとともに、地産地消の啓発及びおおいたの製品の消費拡大、木材の利用促進が図られる。		

令和8年度重点施策の概要

45		担当課	農政課
事業名	おおいた産品創出・魅力発信事業	事業年度	平成28年度～
本年度予算額(千円)	11,590	前年度予算額(千円)	13,292
事業概要	農林漁業者や中小企業者等が行う本市の地域資源を活用した新商品の開発を支援するとともに、ブランド認証制度の実施や、大都市圏の店舗に大分市ブランド認証加工品（Oita Birth）等を販売する常設棚を設置する。		
事業効果	魅力ある加工品等の情報発信による消費拡大をはじめ、地域資源の活用による産業の活性化や本市産品の販路拡大などにつながる。		

46		担当課	農政課
事業名	新たな担い手経営開始等支援事業	事業年度	平成24年度～
本年度予算額(千円)	38,358	前年度予算額(千円)	25,974
事業概要	新たな担い手が行う栽培施設の整備や省力機械の導入などへの投資を支援するとともに、新規就農者や親元就農者に対し資金などを交付する。		
事業効果	新たな担い手の投資を支援するとともに、資金などを交付することで農業への新規参入の促進と就農後の経営の安定化が図られる。		

47		担当課	生産振興課
事業名	園芸振興総合対策事業	事業年度	平成18年度～
本年度予算額(千円)	189,414	前年度予算額(千円)	130,101
事業概要	次世代を担う農業者の育成を図るため、栽培施設の整備等を支援し、競争力ある産地づくりに向けた体制整備を進める。 【令和8年度計画】ピーマン・大葉・にら栽培施設164a新設、スマート農業技術導入等		
事業効果	栽培施設の新設など、生産基盤の強化により、品質の向上や生産量の確保が図られ、生産者の経営の安定や産地の維持発展につながる。		

48		担当課	生産振興課
事業名	畜産飼料価格高騰対策事業	事業年度	令和4年度～令和8年度
本年度予算額(千円)	8,000	前年度予算額(千円)	27,000
事業概要	畜産飼料価格の高騰に直面し経営に苦慮している畜産経営者に対し、経営安定化と事業継続を図るため、飼料購入に係る経費を補助する。		
事業効果	飼料費の負担軽減を図ることで、畜産経営の安定化につながる。		

令和8年度重点施策の概要

49		担当課	林業水産課
事業名	有害鳥獣対策事業	事業年度	年度 ~
本年度予算額(千円)	103,619	前年度予算額(千円)	76,976
事業概要	有害鳥獣の捕獲や防護柵の設置、狩猟免許取得等に対して支援することにより、農作物や人身被害などを防止する。		
事業効果	有害鳥獣捕獲や自衛対策を支援することにより、農作物等の被害軽減が図られる。		

50		担当課	林業水産課
事業名	森林環境整備促進事業 (森林整備境界明確化事業含む)	事業年度	令和元年度 ~
本年度予算額(千円)	149,917	前年度予算額(千円)	123,393
事業概要	森林の公益的機能（地球温暖化防止機能、災害防止・国土保全機能、水源涵養機能等）の維持増進を図るために、令和元年度より創設された森林環境譲与税を活用し、境界の明確化を進め、森林の一体的な間伐等の整備を行う。		
事業効果	適切な管理が行われていない森林の整備等を計画的に行うことで、森林の持つ公益的機能の維持増進につながる。		

51		担当課	林業水産課
事業名	漁業者事業継続支援事業/ 漁業活動改善促進事業	事業年度	令和2年度 ~ 令和8年度
本年度予算額(千円)	16,000	前年度予算額(千円)	36,000
事業概要	燃油価格が高騰している状況において漁業者の経営安定化を図るため、出漁コストの大半を占める燃油購入費の価格高騰分及び漁船の低燃費走行につながる船底掃除等に係る上架施設使用料について補助する。		
事業効果	漁業者の出漁に係る経済的な負担を軽減することで、漁業者の経営安定化につながる。		

52		担当課	林業水産課
事業名	海岸保全施設長寿命化計画更新事業/ 漁港機能保全計画更新事業	事業年度	令和8年度 ~ 令和9年度
本年度予算額(千円)	31,800	前年度予算額(千円)	
事業概要	海岸保全施設及び漁港施設の長寿命化・老朽化対策を推進するため、海岸保全施設長寿命化計画及び漁港機能保全計画を更新する。		
事業効果	計画を更新することで、維持管理に係るコスト縮減・平準化を図った上で、海岸保全施設及び漁港施設の適切な維持管理につながる。		

## 令和8年度重点施策の概要

53		担当課	創業経営支援課
事業名	企業立地推進事業	事業年度	平成16年度～
本年度予算額(千円)	782,110	前年度予算額(千円)	1,171,330
事業概要	立地企業の設備投資や従業員の新規雇用に係る費用の一部を助成する。		
事業効果	企業立地の促進により、産業振興と雇用機会の拡大が図られる。		

54		担当課	商工労政課
事業名	ふるさと大分市応援寄附金推進事業	事業年度	平成26年度～
本年度予算額(千円)	581,697	前年度予算額(千円)	581,357
事業概要	5,000円以上の個人寄附者に本市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、寄附金の増収を図るとともに、本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大につなげる。		
事業効果	寄附金の増収と本市の魅力発信や製品の販路拡大に資するとともに、寄附者の本市に対する関心や愛着の醸成につながる。		

55		担当課	創業経営支援課
事業名	「チャレンジ創業！」大分市創業者応援事業	事業年度	平成27年度～
本年度予算額(千円)	62,158	前年度予算額(千円)	64,572
事業概要	若者を対象としたビジネスプランコンテストや起業家等を講師とするセミナー、若手起業家育成施設の運営等を実施するほか、創業者に創業時の経費を助成する。		
事業効果	若者の創業マインドの醸成や、新たな創業者や事業開発などのシーズの発掘・育成が図られるとともに、創業時の経費負担の軽減により、若者を中心とした地域定着や雇用創出のほか、本市の産業振興につながる。		

56		担当課	商工労政課
事業名	中小企業競争力強化支援事業	事業年度	平成29年度～
本年度予算額(千円)	55,161	前年度予算額(千円)	55,300
事業概要	小規模事業者が行うDX、その他の方法による販路開拓や業務効率化の取組に係る経費を補助する。		
事業効果	本市の中小企業等が新たな取引先や顧客を獲得することにより、競争力の強化が図られる。		

令和8年度重点施策の概要

57

		担当課	観光課、都市交通対策課
事業名	交通事業者事業継続支援事業	事業年度	令和5年度～令和8年度
本年度予算額(千円)	80,000	前年度予算額(千円)	80,000
事業概要			
市内の交通事業者が行う、車両や乗り場等の利用環境改善、業務効率化や業務改善、省エネルギー化や低炭素化、人材確保等の取組に要する経費を補助する。			
事業効果			
物価高騰の影響や運転手不足の問題を抱える交通事業者の事業継続、生産性向上に寄与するとともに、観光の振興を図ることができる。			

58

		担当課	観光課
事業名	大分市工場夜景クルーズ社会実装事業	事業年度	令和5年度～
本年度予算額(千円)	8,200	前年度予算額(千円)	8,200
事業概要			
民間事業者による主体的な運航を目指し、工場夜景クルーズを実施する。			
事業効果			
本市の新たな産業観光及びナイトコンテンツとして観光需要を拡大するとともに、乗船前後の飲食や宿泊につなげることで、観光消費額の増加が図られる。			

59

		担当課	観光課
事業名	高崎山電気柵整備事業	事業年度	令和4年度～
本年度予算額(千円)	7,200	前年度予算額(千円)	28,000
事業概要			
サルによる農作物の被害防止とサルの適正管理のため、高崎山周辺に電気柵を整備する。			
事業効果			
電気柵を整備し、サルが柵外へ離脱する要因への対応を行うことで、サルの適正管理や周辺農作物の被害防止が図られる。			

60

		担当課	道路建設課、河川・みなと振興課
事業名	【佐賀関】市道田中線外道路整備事業／佐賀関田中地区排水路整備事業	事業年度	令和8年度～令和11年度
本年度予算額(千円)	64,000	前年度予算額(千円)	
事業概要			
緊急車両の進入や車両等のすれ違いが困難な佐賀関田中地区の市道を拡幅整備するとともに、道路整備の支障となる既設排水路の更新・付替えを行う。			
事業効果			
狭隘である幅員が解消され、車両等のすれ違いも可能となり、歩行者及び車両等の安全な通行の確保と防災安全の確保が図られる。			

令和8年度重点施策の概要

61		担当課	道路建設課
事業名	公共道路事業	事業年度	年度 ~
本年度予算額(千円)	282,200	前年度予算額(千円)	479,058
事業概要	<p>国の補助制度を活用し、市道の新設や拡幅等の道路改良を行い、生活空間の安全性や利便性を確保する道路環境を整備する。 令和8年度は、庄の原10号線や中判田駅前下判田線、馬場1号線の道路改築等を行う。</p>		
事業効果	<p>市道の拡幅・整備により、緊急車両や大型車両等の円滑な通行や地域住民の安全性や利便性向上が図られる。</p>		

62		担当課	道路維持課
事業名	橋梁等長寿命化事業	事業年度	年度 ~
本年度予算額(千円)	422,600	前年度予算額(千円)	380,330
事業概要	<p>大分市橋梁・トンネル等長寿命化修繕計画に基づき、国の補助制度を活用し、橋梁等修繕調査設計委託及び橋梁等修繕工事を実施する。</p>		
事業効果	<p>老朽化する道路インフラに対して、点検に基づく修繕等を実施することにより市民の安全確保が図られる。</p>		

63		担当課	まちなみ企画課
事業名	末広町一丁目地区市街地再開発事業	事業年度	令和元年度 ~ 令和10年度
本年度予算額(千円)	3,917,771	前年度予算額(千円)	834,931
事業概要	<p>市街地再開発組合に対して、建物建設等の費用について補助することにより、都市再開発法に基づく組合施行による第1種市街地再開発事業を推進する。</p>		
事業効果	<p>地権者が主体となった都市再開発法に基づく第1種市街地再開発事業を推進することにより、土地の合理的かつ健全な高度利用が図られ、中心市街地の活性化につながる。</p>		

64		担当課	まちなみ整備課
事業名	【佐賀関】被災敷地再編検討支援事業	事業年度	令和8年度 ~ 令和9年度
本年度予算額(千円)	21,000	前年度予算額(千円)	
事業概要	<p>佐賀関大規模火災の被災地は、住宅が密集し、建築基準法の建ぺい率や接道義務を満たしていない土地が多数存在しており、自立再建する場合、敷地の再編成を検討する必要があるため、敷地再編に必要な専門的知識や合意形成の支援を行い、敷地再編方針を作成する。</p>		
事業効果	<p>自立再建を希望する被災者に円滑かつ早期の再建を促すことができ、被災地の復興につながる。</p>		

令和8年度重点施策の概要

65		担当課	まちなみ整備課
事業名	住環境整備事業	事業年度	平成15年度～令和11年度
本年度予算額(千円)	243,614	前年度予算額(千円)	282,610
事業概要	三佐北地区、細地区において、狭隘な道路や老朽化した木造密集住宅など、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されているため、都市計画道路や防災道路を中心とした公共施設の整備を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。 【令和8年度計画概要】道路改築、用地取得、補償 等		
事業効果	都市計画道路や防災道路等の公共施設整備を行うことにより、老朽住宅等の建替えの促進や避難経路の確保、緊急車両の通行を可能にするなど防災機能が向上するとともに居住環境の改善が図られる。		

66		担当課	まちなみ整備課
事業名	街路事業	事業年度	年度～
本年度予算額(千円)	2,211,908	前年度予算額(千円)	2,719,440
事業概要	松原国宗線・皆春鶴崎線外1路線・猪野8号線・片島松岡線において、歩行者や自転車等の安全確保、車両の渋滞等、社会資本として機能上課題を抱えていることから、これらの整備を行い、健全な市街地の形成を図る。 【令和8年度計画概要】工事委託、用地取得、補償 等		
事業効果	都市計画道路の幹線道路の整備を行うことによって、安全かつ快適な交通が確保されるとともに、健全な市街地が形成される。		

67		担当課	公園緑地課
事業名	中心市街地都市公園整備事業	事業年度	令和7年度～令和9年度
本年度予算額(千円)	50,000	前年度予算額(千円)	41,000
事業概要	中心市街地に位置する都市公園について、それぞれの状況に即したリニューアルを行うことで、多様化する公園利用者のニーズへ対応するとともに、公園の担う「にぎわい」や「憩い」の場としての機能を向上させることにより、中心市街地の活性化を推進する。		
事業効果	それぞれの公園の状況に即した再整備により、回遊性・滞留性の向上や市民の交流の場としての機能強化が図られ、中心市街地の活性化につながる。		

68		担当課	都市交通対策課
事業名	ふれあい交通区域運行実証事業	事業年度	令和8年度～
本年度予算額(千円)	9,300	前年度予算額(千円)	
事業概要	登録・予約制の乗合タクシー「ふれあい交通」の複数の運行ルートが一部重複または隣接する地域において、より効率的で効果的な運行の形態や需要に応じた移動サービスを検討するため、所定の地域内で予約に応じて運行する区域運行型乗合タクシーの実証実験を行う。		
事業効果	本市の公共交通ネットワークの再構築に向けて、地域の特性や実情に応じた区域型のデマンド交通が構築され、交通不便地域の移手段の維持・確保が図られる。		

令和8年度重点施策の概要

69		担当課	住宅課
事業名	老朽及び準老朽危険空き家等除却促進事業	事業年度	年度 ~
本年度予算額(千円)	17,700	前年度予算額(千円)	14,700
事業概要	生活環境の変化や少子高齢化に伴い管理不全な状態で放置された老朽危険空き家等が増加し、倒壊や建築材の飛散などにより、地域住民の生活環境の悪化が懸念されるため、老朽危険空き家等の除却を促進し、解体などに要する費用の一部を補助する。		
事業効果	老朽危険空き家等の除却を促進することで、市民の生活環境の改善が図られる。		

70		担当課	住宅課
事業名	耐震改修促進事業	事業年度	平成18年度 ~
本年度予算額(千円)	49,451	前年度予算額(千円)	49,524
事業概要	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建設された木造建築物やマンションの耐震診断、耐震改修、耐震シェルター等の設置、ブロック塀等の除却などに要する費用の一部を補助する。		
事業効果	建築物の所有者等の防災意識が向上するとともに、地震発生時の住宅等の倒壊による被害を防止が図られ、安全・安心なまちづくりに寄与する。		

71		担当課	住宅課
事業名	【佐賀関】佐賀関復興市営住宅建設事業	事業年度	令和7年度 ~ 令和9年度
本年度予算額(千円)	132,000	前年度予算額(千円)	
事業概要	自立再建が難しい被災者のため、被災者の意向を確認しながら復興市営住宅の建設、駐車場整備を行う。		
事業効果	自立再建が難しい被災者に対し、災害に強い共同住宅を整備することで居住の安定及び地区内のコミュニティの維持が図られる。		

72		担当課	救急救命課
事業名	マイナ救急実施事業	事業年度	令和7年度 ~
本年度予算額(千円)	907	前年度予算額(千円)	
事業概要	救急現場で救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、搬送先医療機関の選定等に必要な医療情報を把握することにより、救急業務の円滑化を図る。		
事業効果	傷病者の医療情報が、マイナ保険証のみで正確かつ迅速に把握できる。また、傷病者は自身の医療情報の説明が不要になることで、負担が軽減されるとともに適切な医療機関で早期治療を受けることができ、予後の改善につながる。		

令和8年度重点施策の概要

73

		担当課	消防局総務課
事業名	東消防署中規模改修事業	事業年度	令和8年度～令和9年度
本年度予算額(千円)	150,000	前年度予算額(千円)	
事業概要	劣化した施設の外部改修と社会環境の変化に対応した内部改修を2か年で実施し、東部地区の防災拠点としての機能向上を図る。 令和8年度は、外壁・屋上防水等の施設外部の改修を実施する。		
事業効果	劣化部分の改修を行うことで今後20年を目安に施設の機能を維持するとともに、仮眠室の個室化を行うことで感染症拡大時においても人員を確保して業務の継続が可能となる。さらに女性職員専用スペースの設置により、女性職員の当直勤務が可能となり、機能向上した防災拠点施設とすることができる。		

74

		担当課	防災危機管理課
事業名	【佐賀関】災害の記録作成事業	事業年度	令和8年度～令和9年度
本年度予算額(千円)	3,000	前年度予算額(千円)	
事業概要	佐賀関大規模火災の対応記録を作成するとともに、実際に避難生活を送った方々への聞き取り等を行い、市民と行政の両方の視点から災害の検証を行う。		
事業効果	災害の記録を作成することにより、今後発生する災害への迅速かつ適切な対応につながる。		

75

		担当課	防災危機管理課
事業名	被災者台帳システム事業 (兼被害認定調査業務等デジタル化事業含む)	事業年度	平成30年度～
本年度予算額(千円)	19,598	前年度予算額(千円)	3,073
事業概要	令和元年度に導入した被災者台帳システムを更新し、被災地の家屋被害認定調査計画の自動化や罹災証明書の交付から生活再掲支援へのシームレスな情報連携など、被災者への迅速な支援及び災害対応業務のDXによる効率化を行う。		
事業効果	システムを更新することで、罹災証明書の交付等の被災者支援の迅速化につながるとともに、大規模災害時の県内市町村相互の応援が容易になる。		

76

		担当課	防災危機管理課
事業名	被災者救援物資等備蓄事業	事業年度	平成25年度～
本年度予算額(千円)	30,543	前年度予算額(千円)	33,621
事業概要	大規模災害時において、外部からの救援物資等を供給できる体制が整うまでの間に必要な食料や水、生活必需品等を地域の防災拠点となる施設に分散備蓄を行う。		
事業効果	被災時に必要となる物資をあらかじめ指定避難所等の防災拠点となる施設に分散備蓄しておくことで、大規模災害時に被災者の円滑な救援が可能となる。		

令和8年度重点施策の概要

77		担当課	防災危機管理課
事業名	避難所等整備事業	事業年度	平成23 年度 ~
本年度予算額(千円)	8,201	前年度予算額(千円)	7,201
事業概要			
地域防災計画に基づき指定している避難所等に看板を設置し、災害種別に応じた避難所等をあらかじめ周辺住民に周知・啓発するとともに、津波避難ビルの指定や津波避難路を整備する。			
事業効果			
避難所看板の設置・更新を行うことで周辺住民への避難所等の周知・啓発を図るとともに、津波対策として避難経路の整備を行うことで地域住民等の円滑な避難につながる。			

78		担当課	児童生徒支援課
事業名	奨学助成事業	事業年度	年度 ~
本年度予算額(千円)	83,368	前年度予算額(千円)	77,819
事業概要			
進学を志す学生の経済的な負担軽減と、卒業後に本市で活躍する人材の育成・確保のため、経済的理由により修学困難な者等に対し、資金を貸与または給付する。			
事業効果			
進学を志す学生の経済的な負担が軽減されるとともに、卒業後、本市で活躍する人材の育成・確保が期待できる。			

79		担当課	学校教育課
事業名	日本語指導等支援事業	事業年度	平成29 年度 ~
本年度予算額(千円)	16,715	前年度予算額(千円)	15,512
事業概要			
日本語指導が必要な児童生徒等が在籍する学校に日本語指導や通訳を行う講師等を派遣し、個に応じた指導や支援を行う。			
事業効果			
児童生徒の日本語能力が向上し、学校生活への円滑な適応が図られる。			

80		担当課	児童生徒支援課
事業名	心の健康観察事業	事業年度	令和8 年度 ~
本年度予算額(千円)	28	前年度予算額(千円)	
事業概要			
市立小中学校（義務教育学校含む）に在籍する小学1年生から中学3年生までの児童生徒を対象に、一人1台端末を活用した心の健康観察を日常的に行い、必要に応じた声かけや支援、相談体制を整備する。			
事業効果			
いじめ、不登校、心の状態の変化などの早期発見・早期支援につながることで、児童生徒が安心して学校生活を送れる環境づくりに寄与する。			

令和8年度重点施策の概要

81		担当課	児童生徒支援課
事業名	不登校児童生徒支援（SLS配置）事業	事業年度	令和2年度～
本年度予算額(千円)	68,873	前年度予算額(千円)	58,202
事業概要	<p>学校にスクールライフサポーターを配置し、支援教室に登校する児童生徒に対する教育相談や、個に応じた指導等を行うとともに、保護者に対しては、個別面談等により、支援方針の共有や家庭での関わり方への助言等を行う。</p>		
事業効果	<p>学校には登校できるが教室に行けない児童生徒が教室復帰したり、登校に無気力さや不安を抱える児童生徒が安心して登校したりできるなど、多様な学びの場における支援が図られる。</p>		

82		担当課	学校施設課
事業名	賀来小中学校施設整備事業	事業年度	令和2年度～令和11年度
本年度予算額(千円)	329,248	前年度予算額(千円)	601,695
事業概要	<p>本市初の小中一貫教育校として平成19年に開校した賀来小中学校について、中学校北校舎の長寿命化改修に併せて、老朽化が進んでいる小学校南北校舎及び中学校南校舎を解体の上、中学校敷地に当該3校舎を一体整備する。 令和8年度は新校舎改築及び長寿命化改修工事等を行う。</p>		
事業効果	<p>校舎が同一敷地内に集約されることで、安全・安心な教育環境を提供することができるとともに、施設の一体的な整備を行うことで、敷地の有効活用が図られる。</p>		

83		担当課	学校施設課
事業名	明治小学校施設整備事業	事業年度	令和5年度～令和12年度
本年度予算額(千円)	83,125	前年度予算額(千円)	295,515
事業概要	<p>多くのプレハブ校舎を配置し、グラウンドが狭隘な明治小学校において、校舎の改築やグラウンド整備等、一体的な施設整備を行う。 令和8年度は新校舎改築工事及び幼稚園舎解体工事等を行う。</p>		
事業効果	<p>児童や教職員の移動に要する時間の確保や安全面での配慮など、教育環境の向上を図るとともに、狭隘なグラウンドを拡大することで敷地の有効活用が図られる。</p>		

84		担当課	社会教育課
事業名	科学体験イベント実施事業	事業年度	令和7年度～
本年度予算額(千円)	13,000	前年度予算額(千円)	14,000
事業概要	<p>本市における科学館設置の可能性研究の一環として、令和7年度に引き続き、小中学校の夏休み期間に科学を体験できるイベントを実施する。</p>		
事業効果	<p>最新の科学技術を体験できるイベントを実施することで、市民が科学に興味を持ち、科学館設置に関する気運の醸成が図られる。</p>		

令和8年度重点施策の概要

85		担当課	市民協働推進課
事業名	新大南公民館改修事業	事業年度	令和8年度～令和11年度
本年度予算額(千円)	4,000	前年度予算額(千円)	
事業概要	大分市公共施設等総合管理計画及び大分市教育施設整備保全計画に基づき、昭和55年に建設された大南公民館の改修を行い、長寿命化及び利便性向上を図る。 令和8年度は基本計画の策定を行う。		
事業効果	施設整備により、公民館の長寿命化及び利用者の利便性の向上が図られる。		

86		担当課	美術振興課
事業名	新美術館照明LED化改修事業	事業年度	令和8年度～令和8年度
本年度予算額(千円)	250,000	前年度予算額(千円)	
事業概要	蛍光灯の製造中止に伴い、展示品の保護及び観覧に適した照度の確保のため、美術館展示室の照明をLED化する。		
事業効果	展示品を適切に保護するとともに、観覧に適した照度の確保が図られる。		

87		担当課	体育保健課
事業名	休日部活動地域展開体制整備事業	事業年度	令和7年度～
本年度予算額(千円)	9,103	前年度予算額(千円)	6,508
事業概要	学校で行われている休日の部活動において、部活動に所属する生徒が、専門的な指導を受けることができる環境と、教員が指導に携わる必要のない体制を構築することにより、教員の働き方改革を推進するとともに、生徒が今後も継続してスポーツ・文化活動に取り組むことができる環境整備を行う。		
事業効果	教員の働き方改革の推進とともに、生徒が今後も継続してスポーツ・文化活動に取り組むことができる環境整備が図られる。		

88		担当課	体育保健課
事業名	市立小中学校給食費無償化事業 (新市立小学校給食費無償化事業含む)	事業年度	令和5年度～
本年度予算額(千円)	2,626,007	前年度予算額(千円)	797,833
事業概要	国が学校給食費の抜本的負担軽減のための交付金制度を創設し、都道府県を通じて交付されることとなったことに合わせ、市立小学校(義務教育学校含む)に在籍する児童について、学校給食費を無償化する。 また、市立中学校(義務教育学校含む)に在籍する生徒の学校給食費無償化も継続して実施する。		
事業効果	市立小中学校(義務教育学校含む)の全期間における学校給食費の無償化が実現し、小中学生を持つ家庭の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境整備が図られる。		

令和8年度重点施策の概要

89

		担当課	公設地方卸売市場	
事業名	新大分市公設地方卸売市場再整備に関するあり方検討事業	事業年度	令和8年度～令和9年度	
本年度予算額(千円)	20,000	前年度予算額(千円)		
事業概要	市場の実態調査や流通取引予測を踏まえ将来の市場のあるべき姿を整理し、再整備のあり方を検討する。			
事業効果	あり方検討を通じて施設の老朽化に伴う諸課題の解決や品質・衛生管理に必要な設備の強化、物流機能の効率化等、再整備の方向性を定めることができる。			